

## 令和3年度大津市障害福祉予算概要について

- ①令和3年度大津市一般会計予算概要
- ②障害福祉課の当初予算概要
- ③民生費、扶助費実績の推移

大津市福祉子ども部障害福祉課  
課長 山内 和夫

1

大津市障害福祉課長の山内です。

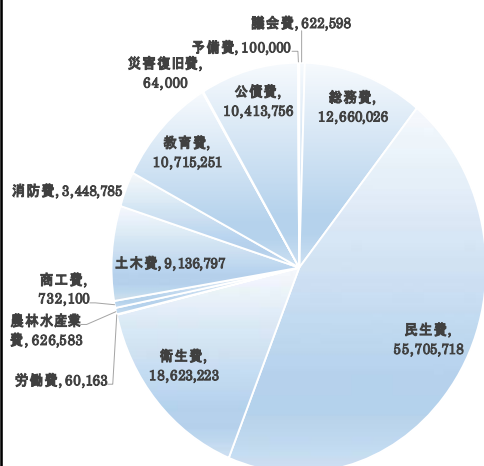
「令和3年度大津市障害福祉予算概要について」説明します。

資料★をお願いします。

①令和3年度大津市一般会計予算概要



令和3年度大津市一般会計当初予算



(単位:千円)		
議会費	622,598	0.5%
総務費	12,660,026	10.3%
<b>民生費</b>	<b>55,705,718</b>	<b>45.3%</b>
衛生費	18,623,223	15.2%
労働費	60,163	0.0%
農林水産業費	626,583	0.5%
商工費	732,100	0.6%
土木費	9,136,797	7.4%
消防費	3,448,785	2.8%
教育費	10,715,251	8.7%
災害復旧費	64,000	0.1%
公債費	10,413,756	8.5%
予備費	100,000	0.1%
<b>合計</b>	<b>122,909,000</b>	<b>100.0%</b>

2

表紙をめくっていただき2頁です。

令和3年度大津市一般会計の当初予算の総額は1229億900万円で、歳出のうち、最も大きなものは、児童・高齢・生活保護などの福祉関連の 予算である民生費の557億571万8千円で、全体の45.3%を占めて おり、障害福祉に関する予算の約96億円もこの中に含まれています。

②障害福祉課の当初予算概要(1)



No	事業名	当初予算額(千円)				主な内容(令和3年度)
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
1	障害福祉サービス費	4,376,058 ▲126,891 102.99%	5,693,391 1,317,333 130.10%	5,694,589 1,198 100.02%	5,749,878 55,289 100.97%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・障害福祉サービス費等(介護給付費等・相談支援給付費等) ・高額障害福祉サービス等給付費 ・新高額障害福祉サービス費 ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込 56,918件
2	就労継続・就労移行支援サービス事業費	302,736 ▲3,709 98.79%	307,978 5,242 101.73%	319,066 11,088 103.60%	490,002 170,936 153.57%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・訓練等給付費のうち、就労移行支援・就労継続支援A型サービス分 ・財源:国1/2、県1/4 ・給付件数見込 3,301件
3	障害児サービス費	426,958 15,961 103.88%	1,189,338 762,380 278.56%	1,188,896 ▲442 99.96%	1,178,699 ▲10,197 99.14%	児童福祉法に基づく障害児サービスにかかる扶助費 ・児童発達支援・放課後等デイサービス事業等 ・高額障害児通所給付費 ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込 15,722件
4	補装具給付費	77,254 0 100.00%	78,708 1,454 101.88%	82,884 4,176 105.31%	101,000 18,116 121.86%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・義肢装具、車いす、補聴器等の交付、修理(財源:国1/2、県1/4) ・軽度、中等度難聴児補聴器購入費等に対する助成(財源:県1/2) ・補装具件数見込 762件 ・補聴器件数(中度・中等度難聴児) 24件
5	自立支援医療給付費	363,152 ▲17,264 95.46%	369,626 6,474 101.78%	369,626 0 100.00%	368,405 ▲1,221 99.67%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・更生医療費(原則1割負担) ・人工透析、心臓バイパス術、人工関節埋込術等 ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込 11,235件
6	自立支援医療給付費(育成医療)	8,080 ▲456 94.66%	6,090 ▲1,990 75.37%	5,846 ▲244 95.99%	3,277 ▲2,569 56.06%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・対象:身体障害があるか、現疾病を放置すれば障害が残ると認められる18歳未満児童 ・負担割合:保険7割、育成医療2割、本人1割(負担上限あり) ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込 396件

3頁から8頁は、人件費を除く障害福祉課の予算を小事業別にまとめたものです。

各事業は3段書きになっていますが、上段が当該年度の当初予算額、中段が前年度との増減額、下段が対前年度の伸び率を記載しています。金額の単位は千円です。資料の順に、主なものをご説明させていただきます。

連番1の「障害福祉サービス費」は、障害者総合支援法に基づく扶助費で、居宅介護・短期入所・生活介護等の介護給付費及び相談支援等に対する給付費で57億4987万8千円を見込んでおり、障害福祉課の予算の約60%を占めております。財源は、国の負担が1/2、県の負担が1/4となっています。

2番の「就労支援・就労移行支援サービス事業費」は、同じく障害者総合支援法に基づく訓練等給付費のうち、就労移行支援・就労継続支援A型サービス分で、4億9000万2千円を見込んでいます。

3番の「障害児サービス費」は、児童発達支援・放課後等デイサービス事業等の児童福祉法に基づく障害児サービスに係る扶助費で、11億7869万9千円を見込んでいます。

4番から8番は、障害者総合支援法に基づくその他の事業で、ここ数年の実績等をもとにした当初予算となっています。

4番の「補装具給付費」は、義肢装具・車いす・補聴器等の交付・修理や軽度・中等度難聴児補聴器購入等に対する助成にかかる事業費です。

5番の「自立支援医療給付費」は、医療給付で、人工透析・心臓バイパス術・人工関節埋込術などにかかる給付費です。

6番の「自立支援医療給付費(育成医療)」は、同じく医療給付で、身体障害があり、現疾病を放置すれば障害が残ると認められる18歳未満の児童が対象となるものです。

②障害福祉課の当初予算概要（2）



No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和3年度）
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
7	療養介護医療費	50,398 ▲ 523 98.97%	51,739 1,341 102.66%	51,668 ▲ 71 99.86%	48,338 ▲ 3,330 93.56%	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づく医療給付費</li> <li>障害福祉サービスでの従来の療養介護のうち、医療にかかる支給費</li> <li>原則1割負担（負担上限あり）</li> <li>財源：国1/2、県1/4</li> <li>支給件数見込 686件</li> </ul>
8	日常生活用具給付費	79,701 ▲ 9,252 89.60%	97,425 17,724 122.24%	103,660 6,235 106.40%	106,397 2,737 102.64%	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活用具の給付（障害者総合支援法に基づく扶助費）</li> <li>原則1割を自己負担、月額負担上限あり、財源：国1/2以内、県1/4以内、件数見込8,136件</li> <li>在宅重度障害者紙おむつ給付、在宅重度障害者で常時使用者への購入費補助</li> <li>月額4,500円、財源：国1/2以内、県1/4以内、件数見込11,244件</li> <li>重度障害者緊急通報システム委託経費</li> <li>小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付</li> <li>財源：国1/2</li> </ul>
9	障害者移動支援事業費	198,450 ▲ 38,374 83.80%	226,794 28,346 114.28%	237,753 10,957 104.83%	388,185 150,432 163.27%	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の地域生活、社会参加のための移動支援に要する経費</li> <li>移動支援（個別・グループ・送迎） 財源：国1/2以内、県1/4以内</li> <li>移動支援件数見込 8,340件</li> <li>市単独扶助事業</li> <li>タクシー助成、ガソリン助成（非課税世帯を対象）</li> <li>対象：身体1級2級、療育A、精神1級（2,203人）</li> <li>タクシーチケット@500円/枚（一般重度：28枚、腎臓：56枚）</li> <li>ガソリンチケット@84/リッター（一般重度：12枚、腎臓：24枚）</li> </ul>
10	障害者相談支援事業費	107,685 8,658 108.74%	112,368 4,683 104.35%	128,984 16,616 114.79%	129,988 1,004 100.78%	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者からの相談対応に要する経費</li> <li>財源：国1/2以内、県1/4以内</li> <li>障害者相談員委嘱（身体25人、知的9人）</li> <li>【充実】発達障害者相談支援センター「かほん」 事業委託【高校生年代の個別支援】</li> <li>委託相談支援事業（基礎的事業10カ所、機能強化事業1カ所）</li> <li>計画相談作成支援（3カ所）</li> <li>虐待防止センター事業委託関係</li> <li>相談支援事業所体制整備補助</li> <li>成年後見利用支援事業（67人）</li> </ul>

8番の「日常生活用具給付費」は、特殊寝台・入浴補助用具等の日常生活用具の給付費で、在宅重度障害者紙おむつ給付等も含んでいます。

9番の「障害者移動支援事業費」は、3億8818万5千円です。令和3年7月からの移動支援事業の見直しに伴う事業費増を見込んでいるほか、市単独の補助事業として実施しておりますタクシー助成・ガソリン助成もこの中に含まれています。

10番の「障害者相談支援事業費」は、障害者の方からの相談対応に要する経費で、相談支援専門員の確保に向けて、令和2年度からの新規高校生年代の発達障害への相談機能の強化として「かほん」への委託の強化を見込んでいます。

。

②障害福祉課の当初予算概要（3）



No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和3年度）
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
11	入浴サービス事業費	31,776 0 100.00%	41,328 9,552 130.06%	52,000 10,672 125.82%	60,893 8,893 117.10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者向けの入浴サービスに要する経費</li> <li>財源：国1/2以内、県1/4以内</li> <li>報酬単価 @12,500円/回</li> <li>利用者負担 @500円/回（市民税非課税世帯は無料）</li> <li>訪問入浴件数見込 5,082件</li> </ul>
12	住宅・自動車改造事業費	3,172 ▲155 95.34%	4,112 940 129.63%	3,782 ▲330 91.97%	3,901 119 103.15%	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅改造費助成</li> <li>自動車改造助成</li> <li>自動車操作訓練費助成</li> </ul>
13	意思疎通支援事業費	9,157 ▲646 93.41%	11,037 1,880 120.53%	10,634 ▲403 96.35%	10,494 ▲140 98.68%	<ul style="list-style-type: none"> <li>手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、盲ろう者向け通訳・介助員派遣</li> <li>手話奉仕員養成</li> <li>聴覚障害者相談員設置</li> <li>財源：国1/2以内、県1/4以内</li> <li>ファックス・携帯メールによる中継サービス</li> <li>入院時意思疎通支援員派遣</li> <li>おつ手話サービス（無料通信アプリの動画機能を活用）</li> </ul>
14	地域活動支援センター事業費	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者の通所活動機会の提供に要する経費</li> <li>地域活動支援センター1型（精神）2ヶ所（オアシスの郷、やすらぎ）</li> <li>財源：国1/2以内、県1/4以内</li> </ul>
15	日中一時支援事業費	82,880 ▲10,222 89.02%	132,847 49,987 160.31%	189,819 56,952 142.86%	205,962 16,143 108.50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児（者）の在宅介護家族等の就労支援、一時の休息等に要する経費</li> <li>施設等における障害児（者）の日中預かり</li> <li>財源：国1/2以内、県1/4以内</li> <li>支給対象件数見込 5,381件</li> <li>【新規】施設入浴サービス</li> <li>支給対象件数見込 891件</li> </ul>
16	地域移行支援事業費	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の地域生活への移行支援に要する経費</li> <li>居住サポート支援：保証人不在による入居困難者の入居調整、助言</li> <li>相談支援事業所等における退院支援体制確保（人件費補助）</li> <li>委託先：医療法人藤樹会（精神障害者地域生活支援センター・オアシスの郷）</li> <li>財源：国1/2以内、県1/4以内</li> </ul>

11番から16番は地域生活支援事業等の各事業ですが、ここ数年の実績等をもとにした当初予算となっています。

13番の「意思疎通支援事業費」は、障害者の意思疎通支援にかかる経費で、手話通訳者の設置・派遣、手話奉仕員の養成、聴覚障害者相談員、要約筆記者の派遣、ろう者向けの通訳・介助員を派遣に係る事業です。

15番の「日中一時支援事業費」は、2億596万2千円で、障害児・者の在宅介護家族等の就労支援、一時休息等に要する経費ですが、今年度からの新規事業として、施設入浴サービスを実施します。これは、自宅や訪問入浴での入浴が困難な方が対象で、機械浴槽のある施設等での入浴サービスです。

。

②障害福祉課の当初予算概要（４）



No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和3年度）
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
17	特別障害者手当等支給費	119,476 1,063 100.90%	128,262 8,786 107.35%	140,703 12,441 109.70%	155,425 14,722 110.46%	常時介護を必要とする重度の在宅障害者・児に対する手当支給費 ・特別障害者手当：常時、特別な介護を要する20才以上の在宅障害者 ・障害児福祉手当：常時、介護を要する概ね3才～19才の在宅障害児 ・福祉手当（経過措置分）：従来の福祉手当受給者で、特別障害者手当又は障害基礎年金を受けられない20才以上の者に引き続き支給 ・財源：国3/4 ・特別障害者手当27,350円/月、障害児福祉手当・福祉手当14,880円/月等の給付費 ・手当見込数：特別障害者手当372人、障害児福祉手当172人、福祉手当5人
18	特別児童扶養手当支給事業費	901 ▲26 97.20%	901 0 100.00%	901 0 100.00%	982 81 108.99%	特別児童扶養手当の事務委託金 ・20歳未満の在宅の中度以上の心身障害児を養育している父または母もしくは父母にかわって児童を養育している方に対し支給 ・受給見込者数 511人
19	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	59,599 ▲8,406 87.64%	65,333 5,734 109.62%	68,422 3,089 104.73%	86,860 18,438 126.95%	障害福祉サービス事業所等に係る補助経費 ・事業所用地使用料 1カ所 ・社会的事業所等用地等賃借料補助 29カ所 ・障害者支援施設用地賃借料補助 2カ所 ・滋賀型地域活動支援センター運営費補助 2カ所（財源：県1/2） ・おとならではの就労移行支援事業 3カ所 ・精神障害者生活支援推進事業（通所交通費補助等）
20	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	障害者の就労等の支援に要する経費 ・NPO法人おとなら「障害者の生活と労働」協議会事業への補助経費 ・補助対象：就労サポーター、職場開拓員 ・財源：県1/2
21	社会的事業所等補助事業費	44,984 96 100.21%	44,180 ▲804 98.21%	46,410 2,230 105.05%	44,352 ▲2,058 95.57%	障害者の就労等の支援に要する経費 ・社会的事業所に対する運営費等の補助経費（財源：県1/2） ・社会的事業所運営事業費補助 4カ所 ・社会的事業所等用地等賃借料補助 10カ所

6

17番から21番までの各事業は、ここ数年の実績等をもとにした当初予算となっています。

17番の「特別障害者手当等支給費」は、常時介護を必要とする重度の在宅障害児・者に対する手当で、受給者数の増加により、増額となっています。この事業については、3/4が国の負担です。

18番の「特別児童扶養手当支給事業費」は、20歳未満の在宅の中度以上の心身障害児を養育している父母若しくは父母に代わって児童を養育している方に対し支給される、特別児童扶養手当の事務の委託金です。

19番の「障害福祉サービス事業所運営補助事業費」は、障害福祉サービス事業所などに係る補助経費で、社会的事業所等への用地等賃借料補助、滋賀型地域活動支援センターへの運営費補助です。

21番の「社会的事業所等補助事業費」は、障害者の就労等の支援に要する経費で、社会的事業所への用地賃借料、運営費等の補助です。

②障害福祉課の当初予算概要（5）



No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容(令和3年度)
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
22	心身障害者福祉対策費	51,083 ▲4,719 91.54%	54,083 3,000 105.87%	54,134 51 100.09%	51,452 ▲2,682 95.05%	障害者総合支援法の施行に係る事務的経費ほか ・障害者総合支援法施行に係る事務費 ・社会福祉審議会障害者福祉専門分科会・社会福祉施設選定委員会開催経費 ・【新規】重度障害者大学等修学支援事業 ・【新規】強度行動障害者等の受入に係る施設改修等補助事業 ・【充実】強度行動障害者支援者養成研修 ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 ・障害者団体等運営事業費補助 9団体 ・障害福祉活動推進事業補助 11団体 ・指定障害者支援施設運営費補助(看護師体制加算補助) ・障害者のスポーツ振興費 ・スモン障害者援護費給付費 4人 ・道真風知財がい查查福祉振興大会開催補助
23	障害者支援施設整備事業費	55,206 55,206 皆増	23,200 ▲32,006 42.02%	0 ▲23,200 皆減	226,236 226,236 皆増	障害福祉サービス事業所等の施設整備費に係る建設事業補助経費 ・施設整備補助金 ・財源：国2/3
24	認定審査事業費	14,268 307 102.20%	18,714 4,446 131.16%	18,662 ▲52 99.72%	21,277 2,615 114.01%	障害支援区分認定審査事務経費 ・障害支援区分認定審査会運営経費 ・医師意見書作成手数料 ・訪問調査委託料 ・身体障害者手帳発行事務経費 ・社会福祉審議会審査部会開催経費 ・身体障害者手帳システム関連経費 ・身体障害者福祉法に基づく医師の指定事務経費 ・研修会開催経費、指定医師の手引き作成料など
25	北部知的障害者複合施設事業費	7,758 ▲30,164 皆減	0 ▲7,758 皆減	0 0 皆減	0 0 皆減	北部知的障害者複合施設に係る施設建設資金借入償還金補助金 ・平成21年度～平成30年度(10年間)
26	障害者日中活動の場支援事業費	16,367 ▲2,957 84.70%	6,920 ▲9,447 42.28%	7,055 135 101.95%	6,855 ▲200 97.17%	障害福祉サービス事業所の機能強化に要する経費 ・日中活動の場支援事業 ・財源：県1/2 ・就労継続支援A型強化特別支援加算 3事業所 12人

22番の「心身障害者福祉対策費」は、障害福祉活動推進事業、障害者 団体運営費、障害者支援施設運営費への補助にかかる経費などです。ここでは、新規事業が2点あります。

1点目の「重度障害者大学等修学支援事業」は、重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学側が構築できるまでの間、修学に必要な身体介護等を提供するものです。

2点目の「強度行動障害者等の受入に係る施設改修等補助事業」で、生活を支える基盤として障害特性に応じて改修や備品購入費用の補助を行うものです。

23番は、国の補助金を活用しての施設整備事業計画に対する補助金です。詳細につきましては、この後の議題(5)で、ご説明させていただきます。

24番から29番までの各事業は、ここ数年の実績等をもとにした当初予算となっています。

24番の「認定審査事業費」は、身体障害者手帳の交付に係る経費、障害支援区分認定調査・審査会の開催に係る経費です。

26番の「障害者日中活動の場支援事業費」は、県の補助事業で、日中活動系事業所である就労継続支援A型事業所、生活介護事業所等に対する人員配置補助です。



②障害福祉課の当初予算概要（6）



No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和3年度）
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
27	重度障害者地域包括支援事業費	89,455 ▲ 18,126 83.15%	101,628 12,173 113.61%	97,563 ▲ 4,065 96.00%	90,259 ▲ 7,304 92.51%	重度障害者（重症心身障害者、強度行動障害者）サービスに係る運営補助支給費 ・財源：県1/2 ・重度障害者地域生活支援事業 見込15人 ・重症心身障害者特別加算事業 見込46人 ・強度行動障害者通所特別支援事業 見込32人 ・重症心身障害者通所施設加算事業 見込49人 ・重症心身障害者入浴サービス加算事業 見込18人 ・強度行動障害者グループホーム事業 見込4人
28	グループホーム等運営・整備事業費	5,672 945 119.99%	7,091 1,419 125.02%	5,672 ▲ 1,419 79.99%	4,569 ▲ 1,103 80.55%	障害者の自立生活の促進に要する経費 ・知的障害者自立支援ホーム運営補助 ・補助対象：おおつ福祉会、しがらき会
29	障害児地域活動支援事業費	1,891 ▲ 109 94.55%	1,678 ▲ 213 88.74%	1,532 ▲ 146 91.30%	1,470 ▲ 62 95.95%	障害児サマースクールの運営に要する経費 ・夏休期間中の事業に対する負担経費 ・実行委員会：大津市、大津市障害児者と支える人の会、大津市ホリデースクール連合会
30	障害者福祉センター運営事業費	23,955 989 104.31%	24,126 171 100.71%	23,370 ▲ 756 96.87%	48,555 25,185 207.77%	施設の管理運営に要する経費 ・指定管理委託料、修繕料 ・委託先：社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会 ・空調熱源設備改修 設計・工事
31	障害者福祉センター整備事業費	0 ▲ 1,039	0 0	0 0	0 0	
	合計	6,638,855 63,969 100.97%	8,829,702 2,190,847 133.00%	8,934,414 104,712 101.19%	9,614,494 680,080 107.61%	
財源内訳	国庫支出金	3,076,053	4,115,855	4,145,882	4,467,585	国庫負担金・補助金等
	県支出金	1,541,982	2,069,955	2,087,230	2,167,547	県負担金・補助金等
	市債	14,700	6,100	0	80,200	施設整備費に係る市債
	その他	125	126	126	239	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など
	一般財源	2,005,995	2,637,666	2,701,176	2,898,923	市税収入等の一般財源
	合計	6,638,855	8,829,702	8,934,414	9,614,494	

27番の「重度障害者地域包括支援事業費」は、重症心身障害者へのサービスに係る加算等であり、県が1/2を負担する補助事業で9025万9千円を見込んでいます。

29番の「障害児地域活動支援事業費」は、障害児サマースクールに係る事業費です。今年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となりましたが、来年度は状況を見極めたうえで実施の有無を決定してまいります。

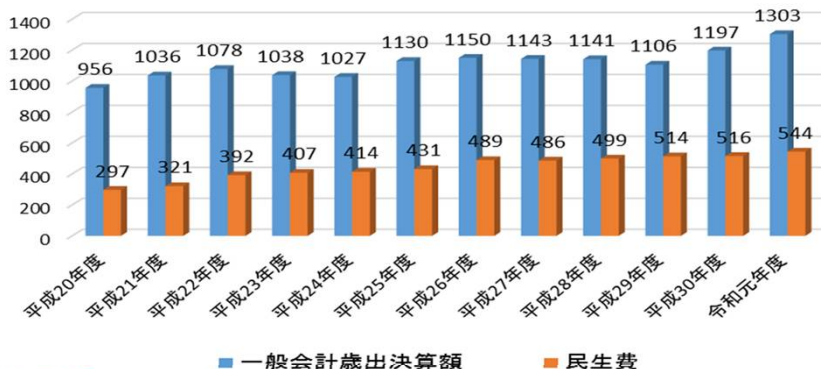
30番の「障害者福祉センター運営事業費」は、指定管理者として「社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会」に委託している経費等と、老朽化した空調熱源設備の改修工事に係る経費です。

以上、障害福祉課全体の予算といたしましては、人件費を除いて総額96億1449万4千円で、昨年度の当初予算が89億3441万4千円であったのに対し、6億8008万円、7.61%の増



加となっています。

一般会計の歳出決算額・民生費



【主な傾向】

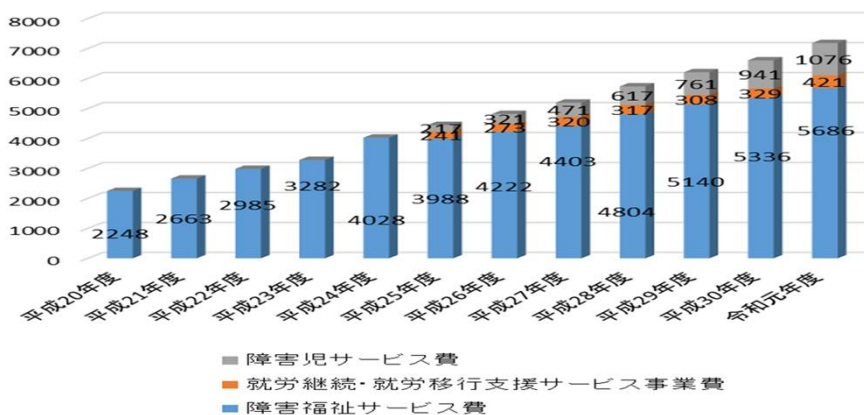
- ・近年、一般会計歳出決算は、約1,100億円から1300億円で推移
- ・民生費は12年で約1.8倍増加(平成20年度:297億 ⇒ 令和元年度:544億)
- ・民生費が占める割合は12年で約11%増加(平成20年度:31% ⇒ 令和元年度42%)

9頁は、一般会計歳出決算額の推移の資料です。

大津市一般会計総額とそのうち民生費をグラフにしたもので、一般会計の歳出決算額は、令和元年度はコロナ関連事業の増により増加とした部分を除くと、ここ10年間は約1100億円で推移してきたのに対し、民生費については、平成20年度は297億円であったのが、令和元年度には544億円と約1.8倍に増加しています。

③扶助費実績の推移

障害福祉サービス等



【主な傾向】・障害福祉サービス等は著しい増加傾向に(12年で3.2倍増加)  
 (平成20年度:22億4800万円 ⇒ 令和元年度:71億8300万円)  
 ・近年の障害児サービス費は著しい増加傾向に(7年で5.0倍増加)  
 (平成25年度:2億1700万円 ⇒ 令和元年度:10億7600万円)

10頁は、障害福祉課の予算の大半を占める「障害福祉サービス費」「就労継続・就労移行支援サービス費」「障害児サービス費」について、増加状況をグラフにしたものです。

平成20年度は22億4800万円でしたが、令和元年度には71億8300万円と、10年間で3.29倍増加しています。特に、障害児サービス費が平成25年度の2億1700万円から令和元年度は10億7600万円と、6年間で4.96倍の著しい増加となっています。

最後になりますが、本市の人口も減少に転じており、市全体として大変厳しい財政状況となってきております。

障害福祉関連の事業費は、5億円から7億円のペースで増加しており、予算確保に苦慮しているところですが、国や県からの財源を有効に活用しつつ、事業の見直し等も検討しながら、障害者福祉の更なる向上に努めてまいりたいと考えているところです。

以上で、令和3年度の予算概要についての説明を終わります。

。